

# 統計調査ニュース

平成22年(2010)3月

No.280



## 国勢調査に期待する

明治大学政治経済学部教授 加藤 久和

我が国を取り巻く内外の情勢は厳しさを増しています。グローバル化に伴う新たなヒトやモノの流れ、新興国の台頭による国際競争の激化、雇用流動化と格差の拡大、地域経済の疲弊と財政基盤の不安定性、それに少子高齢化に伴う諸問題など、課題を列挙すればそれこそきりがありません。押し寄せる高波に適切に対処し、我が国が進むべき海路を切り開くには、精緻な海図が必要です。海図無しには座礁の危険や悪天候に自ら突き進む過ちを犯しかねません。晴天の大海原を快調に進む船舶にも海図は必要ですが、「日本丸」にとって海図の重みは時とともに増しつつあります。

正に社会の海図となる国勢調査は、時代の先読みをするための重要な財産です。国勢調査には“現在の”状況を把握するものというイメージがあります。しかし本当に重要なことは、過去から受け継がれてきた一貫性のある調査結果という資産を有している点ではないでしょうか。この資産を持っているからこそ、時の流れを読み取ることができるのです。国勢調査

により定期的に観測された社会経済事象の流れを追うことで、我が国がどの方向に向かっているのか、その方向には悪天候が待ち構えているのではないのか、見晴らしのいい大海に出るにはどうすればいいのか、といったことを知ることができるのです。

一例を挙げてみましょう。先ほど政府が閣議決定した「新成長戦略」では2020年を目標に女性のM字カーブ解消を掲げています。国勢調査のデータから女性の20歳代前半と後半の労働力率を比較すると、今から30年前(1980年)には20歳代後半では21.7ポイントも労働力率が低くなっているのですが、2005年になると反対に3.7ポイントも高くなっています。しかし30歳代前半の労働力率は20歳代後半に比べ11.5ポイントも低くなっているのです。いまやM字カーブは、30歳代前半の現象として捉えるものとなっています。こうしたトレンドの変化は、長い期間の観測を積み重ねて分析できるものです。2020年までのM字カーブ解消のターゲットは30歳代が対象となり、なぜ対

象年齢層が上昇したのかということを含め、詳細なデータ分析が不可欠です。

データから時代の流れを読み取り、進むべき方向を明らかにするには熟練した技術が必要ですが、そのためには国勢調査を継続し、良質な情報を収集・蓄積し、提供することが大前提となります。この意味で、5年という定期的な周期で全数調査を実施することは極めて大事なことです。

先人の残したこうしたすばらしい遺産を十分に活用し、我が国の海図を作成するとともに、我々の後の世代にも引き継いでいくことが何よりも望まれます。

<筆者紹介> 加藤 久和  
明治大学政治経済学部教授。専門は人口経済学、社会保障論、計量経済学。<主な著書>『人口経済学入門』、『人口経済学』など。平成22年国勢調査ユーザーフォーラムで、国勢調査の結果を用いた統計分析や経済分析などを御紹介いただきました。(関連記事2ページ)

### 目次

国勢調査に期待する..... 1	家計消費状況調査結果(平成21年平均)の概要..... 5
平成22年国勢調査の実施に向けて(その13)	平成21年平均全国消費者物価指数の動向..... 6
ー平成22年国勢調査ユーザーフォーラムについてー..... 2	平成24年経済センサス-活動調査の実施に向けて..... 7
労働力調査(基本集計)平成21年平均結果の概要..... 3	本年度最後の「地域ブロック別登録調査員研修」の実施..... 8
家計調査(家計収支編)結果(平成21年平均速報)の概要..... 4	都道府県発とうけい通信⑩..... 9

# 平成22年国勢調査の実施に向けて(その13)

## － 平成22年国勢調査ユーザーフォーラムについて －

国勢調査を正確かつ円滑に実施するためには、調査の必要性や有用性について、我が国に住むすべてのの方々の理解を得る必要があります。

このため、日ごろから国勢調査の結果を用いた統計分析や経済分析を行い、結果利用に関心のある方々の参加を得て、「平成22年国勢調査ユーザーフォーラム」の第1回及び第2回を開催しましたので紹介します。

### 1 目的

日ごろから国勢調査の結果を用いた統計分析や経済分析を行っている有識者の参加を得て、各分析結果の紹介や、平成22年国勢調査の集計等についての情報交換を行い、国勢調査結果の利活用の推進方策に関する知見を得ることを目的としています。

### 2 構成

加藤久和（明治大学）  
 小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）  
 小西 純（財団法人統計情報研究開発センター）  
 竹内一雅（株式会社ニッセイ基礎研究所）  
 名取雅彦（株式会社野村総合研究所）  
 升本和彦（株式会社三菱総合研究所）  
 松田茂樹（株式会社第一生命経済研究所）  
 樋野誠一（財団法人計量計画研究所）  
 山本貴代（女の欲望ラボ 元博報堂生活総合研究所）

<敬称略>

### 3 主な活動

- 国勢調査に関連した分析等についての情報交換
- 国勢調査結果の利活用の推進

### 4 開催時期

第1回を平成22年1月15日（金）に、第2回を3月9日（火）に開催しました。

### 5 フォーラムの様相

国勢調査を利用している方々から、国勢調査結果を用いた御自身による分析事例や利用例を説明していただいた上で、国勢調査結果を通じた有用性の訴求方法について提案をいただきました。

#### <分析事例の説明>

- ・女性の労働力率と合計特殊出生率の関係など実証分析における利用
- ・地域別将来人口推計における基準人口に利用
- ・オフィスの立地選定における利用
- ・保育需要の分析における利用

など

資料は、統計局ホームページに掲載しています。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/user/index.htm>

## \* センサスくん出張報告 \*

いよいよ国勢調査の実施年になり、国勢調査のイメージキャラクター「センサスくん」は、都道府県での実施本部発足式や協力者会議等への出張で、忙しい日々を過ごしています。

最近のセンサスくんの活躍例を写真で紹介します。

※センサスくんの"出張"を希望される場合は、早めの申請をお願いします。



協力者会議（静岡県）に出席したセンサスくん（2月2日）



実施本部発足式（宮崎県）で、東国原知事のあいさつを聞くセンサスくん（2月2日）

# 労働力調査(基本集計)平成21年平均結果の概要

労働力調査(基本集計)の平成21年平均結果を平成22年1月29日に公表しましたので、その概要を紹介します。

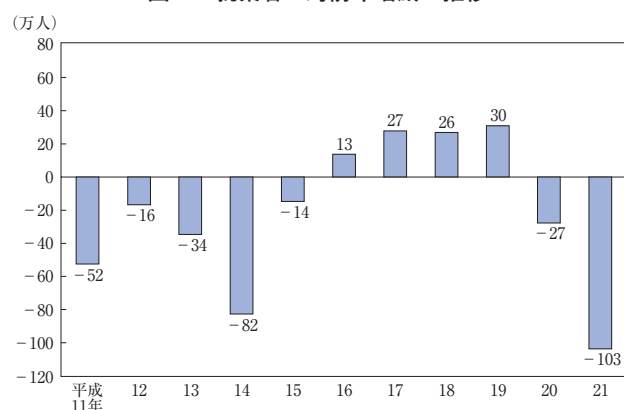
## 1 就業者は過去最大の減少

我が国の就業者は、平成19年後半に生じた世界的な不況の影響から、平成21年平均で6282万人となり、前年に比べ103万人減少となりました。なお、103万人の減少は比較可能な昭和29年以降過去最大の減少幅となっています。(図1)

また、就業者のうち休業者<sup>注1)</sup>は、133万人となり、前年に比べ15万人の増加となりました。なお、15万人の増加は、比較可能な昭和44年以降で最大の増加幅となっています。

注1)休業者は、仕事をもちながら、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20~26日)中に少しも仕事をしなかった者のうち、①雇用者で、給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者、②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者である。

図1 就業者の対前年増減の推移

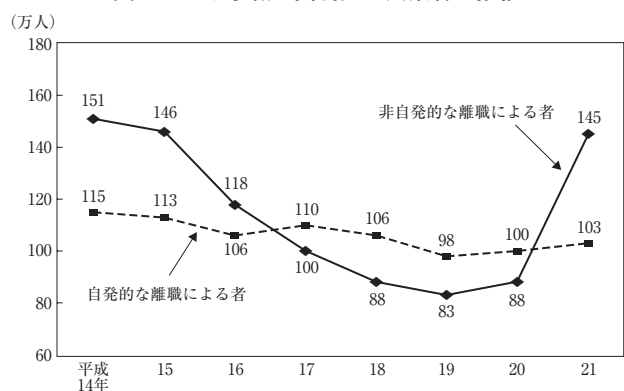


## 2 完全失業者は過去最大の増加

完全失業者は、平成21年平均で336万人となり、前年に比べ71万人増加し、比較可能な昭和29年以降過去最大の増加幅となっています。

完全失業者を求職理由別にみると、勤め先や事業の都合などの「非自発的な離職による者」は、145万人となり、前年に比べ57万人の増加となりました。また、「自発的な離職による者」は103万人となり、前年に比べ3万人の増加となりました。(図2)

図2 主な求職理由別完全失業者の推移



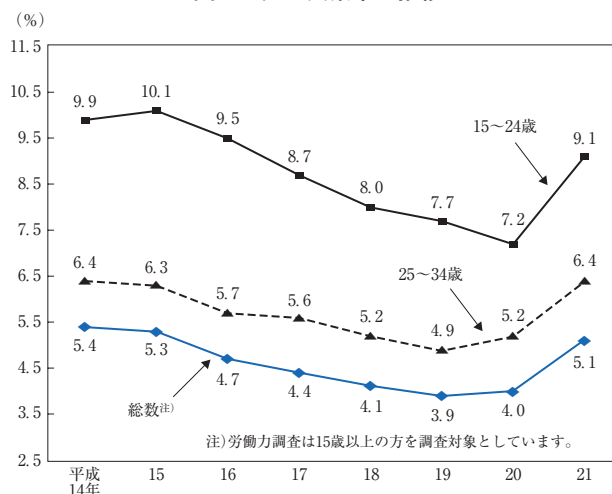
## 3 完全失業率は6年ぶりの5%台

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、平成21年平均で5.1%となり、前年に比べ1.1ポイント上昇し、6年ぶりに5%台となりました。なお、1.1ポイントの上昇は比較可能な昭和29年以降過去最大の上昇幅となっています。

また、若年層<sup>注2)</sup>の完全失業率は7.2%と、前年に比べ1.4ポイント上昇し、2年連続の上昇となりました。若年層の完全失業率を年齢階級別にみると、15~24歳が9.1%となり、前年に比べ1.9ポイントの上昇、25~34歳が6.4%となり、1.2ポイントの上昇となりました。(図3)

注2)若年層:ここでは、15~34歳とした。

図3 完全失業率の推移

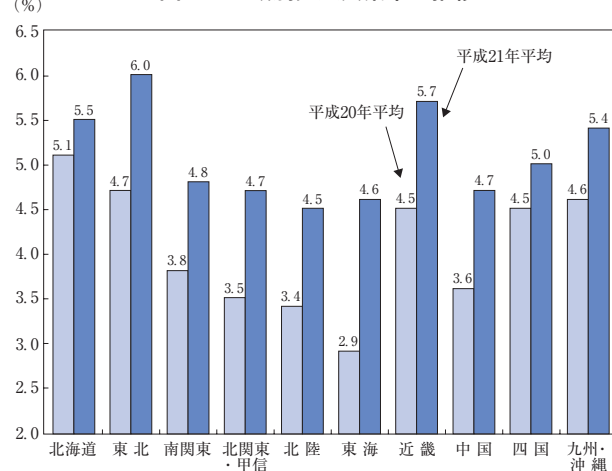


## 4 完全失業率は10地域すべてで上昇

完全失業率を10地域別にみると、すべての地域で前年に比べ上昇となりました。

このうち、前年の完全失業率が2.9%と最も低かった東海は、21年に4.6%となり、前年に比べ1.7ポイントの上昇と、10地域で最も大きな上昇幅となっています。(図4)

図4 地域別完全失業率の推移



# 家計調査(家計収支編)結果(平成21年平均速報)の概要

家計調査(家計収支編)の平成21年平均速報結果を平成22年2月16日に公表しましたので、その概要を紹介します。

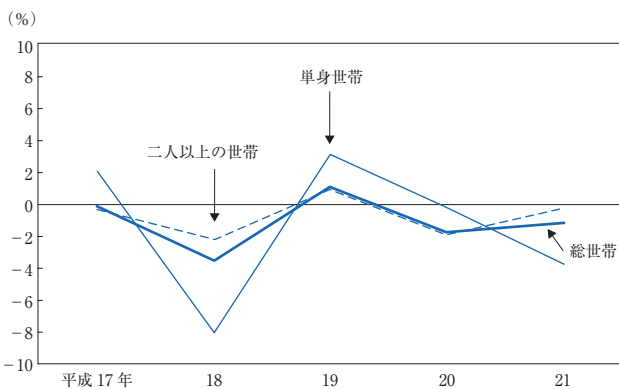
## 1 総世帯の家計

消費支出は物価変動の影響を除いた実質で1.4%の減少  
平成21年の総世帯<sup>注</sup>(平均世帯人員2.49人、世帯主の平均年齢55.7歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均253,720円で、前年に比べ名目2.9%の減少、物価変動の影響を除いた実質では1.4%の減少となりました。

総世帯のうち二人以上の世帯の消費支出は、実質0.2%の減少、単身世帯の消費支出は、実質3.8%の減少となりました。(図1)

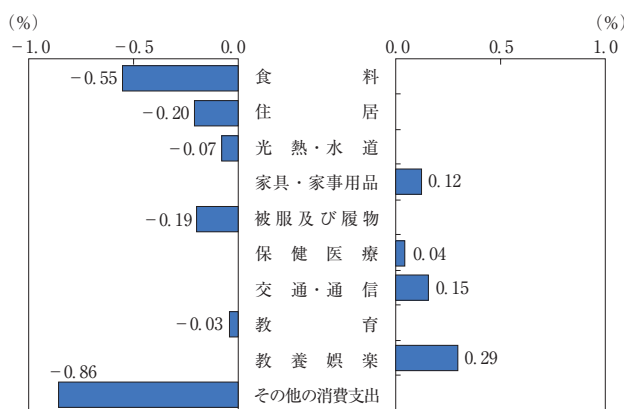
(注)総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいいます。

図1 消費支出の対前年実質増減率の推移



総世帯の消費支出を費目別にみると、「その他の消費支出」と食料が消費支出の減少に大きく寄与しています。さらに、それぞれの費目の内訳をみると、「その他の消費支出」では交際費などが、また、食料では外食などが減少に寄与しています。(図2)

図2 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度(総世帯) - 平成21年 -



(注)「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

## 2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

### (1) 実収入は実質で3.1%の減少

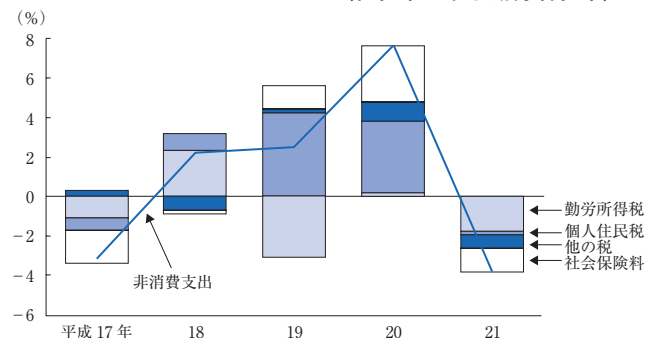
総世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員2.79人、世帯主の平均年齢45.2歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均464,649円で、前年に比べ名目4.6%の減少、実質3.1%の減少となりました。

### (2) 非消費支出は減少

勤労者世帯の非消費支出(直接税や社会保険料など)は80,690円で、名目3.8%の減少となりました。

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度をみると、直接税は、実収入が減少したことから、勤労所得税が非消費支出の減少に主に寄与しています。また、社会保険料は、厚生年金保険などの保険料率が引き上げられたものの、実収入が減少したことから、同様に非消費支出の減少に寄与しています。(図3)

図3 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移(総世帯のうち勤労者世帯)



(注) 慰謝料や滞納金などの「他の非消費支出」は、寄与度が小さいため表示していません。

### (3) 可処分所得は実質減少

勤労者世帯の可処分所得(実収入から非消費支出を差し引いた額)は383,960円で、前年に比べ名目4.7%の減少、実質3.2%の減少となりました。

### (4) 消費支出は実質減少

勤労者世帯の消費支出は283,685円で、前年に比べ名目2.7%の減少、実質1.2%の減少となりました。また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は73.9%で、前年に比べ1.6ポイントの上昇となりました。

# 家計消費状況調査結果（平成21年平均）の概要

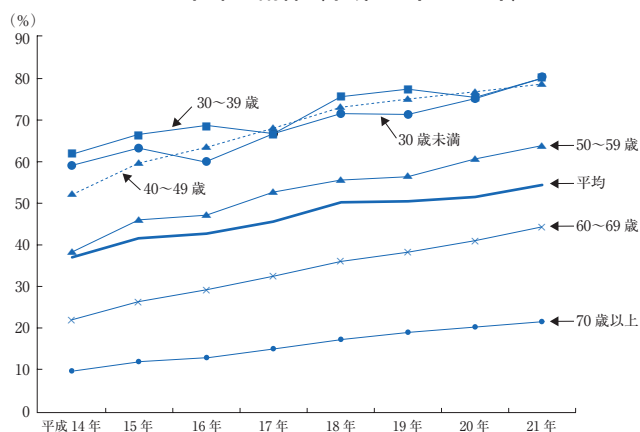
家計消費状況調査（総世帯）の平成21年平均結果を平成22年2月16日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合

インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合の推移をみると、年々高くなり、平成21年は54.5%となっています。

また、世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が80.4%と最も割合が高く、次いで30～39歳が80.1%、40～49歳が79.0%などとなっています。（図1）

図1 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した世帯員がいる世帯の割合（平成14年～21年）

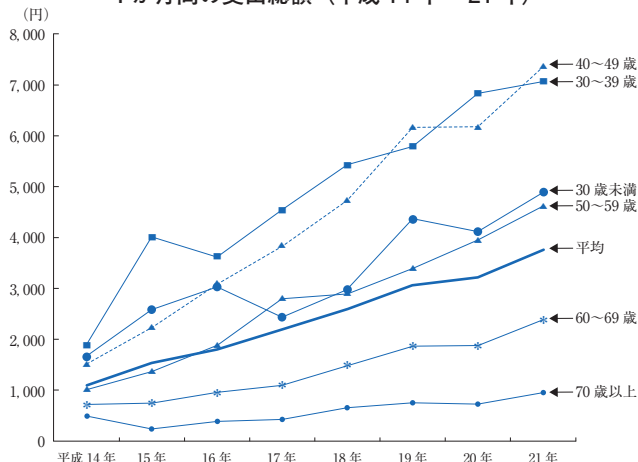


## 2 インターネットを利用した1か月間の支出総額

インターネットで購入した商品・サービスへの1か月間の支出総額を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が7,366円と最も多く、次いで30～39歳が7,070円、30歳未満が4,894円などとなっており、70歳以上が945円と最も少なくなっています。

また、すべての世帯の平均値の推移をみると、平成14年は1,076円でしたが、21年は3,736円となり、7年間で約3.5倍に増加しています。（図2）

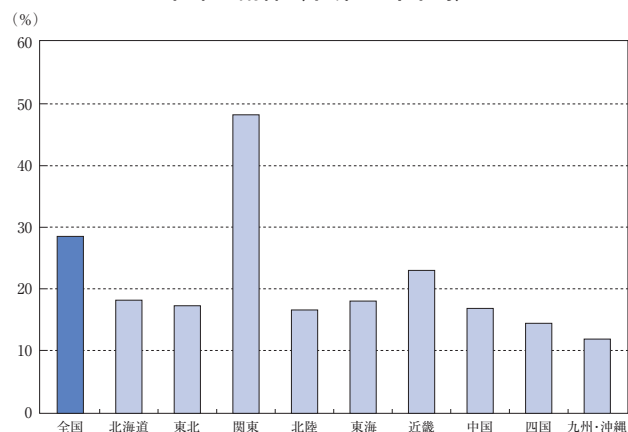
図2 世帯主の年齢階級別インターネットを利用した1か月間の支出総額（平成14年～21年）



## 3 電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合

電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を地方別にみると、関東地方が48.0%と最も高く、次いで近畿地方が22.7%などとなっています。（図3）

図3 地方別電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合（平成21年平均）



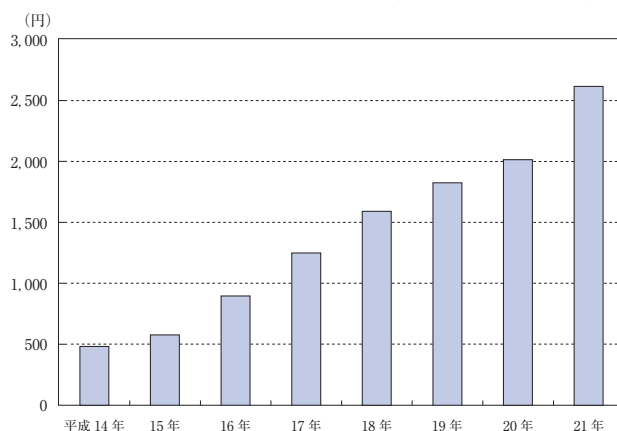
注）この調査での電子マネーとは、以下のカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたものをいいます。Edy, Suica, ICoca, PASMOなどのICカード型、おサイフケータイなどの携帯電話型、WebMoney, BitCash, クオカードなどのプリペイド型などです。

なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含まれません。

## 4 デジタル放送チューナー内蔵テレビへの支出金額

デジタル放送チューナー内蔵テレビへの1世帯当たりの1か月間の支出金額の平成14年からの推移をみると、支出金額は年々増加し、21年は2,610円となっています。（図4）

図4 1世帯当たり1か月間のデジタルチューナー内蔵テレビへの支出金額の推移（平成14年～21年）



# 平成21年平均全国消費者物価指数の動向

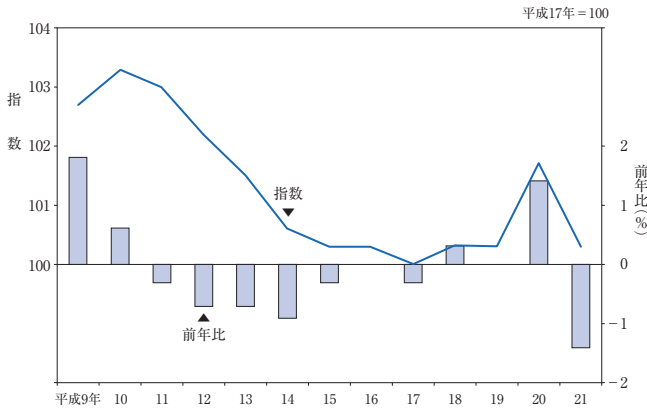
平成21年平均の全国消費者物価指数を平成22年1月29日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## ○ 総合指数は過去最高の下落幅

平成21年平均の全国消費者物価指数は、平成17年を100とした総合指数で100.3となり、前年に比べ1.4%の下落と、比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となりました。これは、前年高騰した原油価格の下落により、ガソリン及び灯油が大きく下落、燃料費が大幅に引き下げられた外国パック旅行が下落、テレビ（薄型）などの耐久消費財が引き続き下落していることなどによるものです。また、生鮮食品を除く総合指数は100.3となり、前年に比べ1.3%の下落、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.6となり、前年に比べ0.7%の下落となりました。また、月別には、総合指数が10月に2.5%の下落、生鮮食品を除く総合指数が8月に2.4%の下落となり、過去最大の下落幅となりました。

近年の動向をみると、平成18年は8年ぶりに上昇に転じたものの、19年は、石油製品が値上がりしたものの、テレビ（薄型）などの耐久消費財や携帯電話通信用料などが下落したため、横ばいとなりました。平成20年は世界的な原油価格、穀物価格の高騰により、11年ぶりに1%を上回る上昇となりました。（図1）

図1 総合指数と前年比の推移



## ○ 10大費目※指数の動き

10大費目指数の動きを前年比でみると、原油価格の下落を受けたガソリンの値下がりにより、「交通・通信」が4.9%の下落（寄与度▲0.68）、同じく原油価格の下落を受けた灯油や電気代、都市ガス代の値下がりにより、「光熱・水道」が4.2%の下落（同▲0.31）、技術革新や価格競争の激しいテレビ（薄型）、パソコン、カメラなどの教養娯楽用耐久財や外国パック旅行などの値下がりにより、「教養娯楽」が2.5%の下落（同▲0.26）となりました。

一方、マーガリンやキャンデーなど平成21年に値上げのあった品目もあり、「食料」は0.2%の上昇（同0.05）となりました。しかし、前年の様々な食料品の値上げの影響が一巡したこと、肉類や飲料などの下落により、上昇幅は平成20年の2.6%から縮小しました。

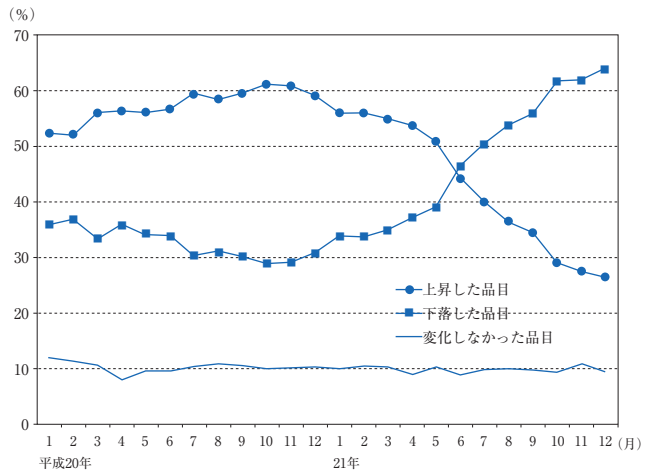
※ 10大費目とは、物価全体の動きを総合した総合指数の内訳を消費の目的により費目別に分類したもので、具体的には「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」に分類されています。

## ○ 物価をめぐる情勢の変化

平成21年11月に、政府は物価に関して「持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある」と、いわゆるデフレ宣言を出しました。

「前年同月と比べて上昇・下落した品目割合（生鮮食品を除く）」をみると、平成18年8月以降、上昇した品目が下落した品目を上回ってきましたが、21年6月に逆転し、その後も下落した品目は増加傾向にあります。原油価格急落の影響を受けた石油関連品目のほか、食料品や衣料品、平成21年6月の薬事法改正により大衆薬の販売方法が変更となった医薬品・健康保持用摂取品などの下落が大きくなっています。（図2）

図2 前年同月と比べて上昇・下落した品目割合（生鮮食品を除く）



公立高校授業料無償化、高速道路料金の一部無料化、ガソリンに対する新たな課税方式など、今後の消費者物価の動きに影響を与える政策が検討されており、物価動向について引き続き注視していく必要があります。

# 平成24年経済センサス－活動調査の実施に向けて

総務省では、平成21年7月に事業所・企業の<sup>そく</sup>捕捉に重点を置いた「経済センサス－基礎調査」を実施しました。この結果を使い、総務省・経済産業省では、各府省協力の下、平成24年2月に、平成23年の事業所・企業の活動状況を明らかにするための「平成24年経済センサス－活動調査」を実施します。調査結果は、各種行政施策や学術研究の基礎資料としての活用だけでなく、経営の参考資料として事業者の皆様方にも活用していただくことを目指しています。

「平成24年経済センサス－活動調査」の実施に当たっては、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」を始めとした大規模統計調査を統合するほか、平成21年商業統計調査、平成23年工業統計調査の調査事項についても、活動調査の中で把握することとし、調査事項の重複を排除することにより、事業者の皆様方の記入負担の軽減を図ります。

## 1 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

## 2 調査の意義

- 産業連関表や国民経済計算の基礎資料を得るため、原則として全産業をカバーする一次統計の情報を整備します。
- サービス産業分野の統計が不足しており、かつ、体系的に未整備となっていることから、この分野の統計情報を整備します。
- 事業所・企業を対象とする各種統計調査に提供する標本調査のための抽出条件、裾切り条件、母集団復元のためのベンチマーク情報等の母集団情報を整備します。
- すべての産業にわたる経済活動の多角化に対応した統計情報及び母集団情報を整備します。
- 地域の実情に応じてきめ細かな施策を展開するための基礎資料として、地域の経済活動に関する一次統計を整備します。
- 地方消費税の清算、中小企業振興のための補助金分配等の行政施策に資する基礎情報を整備します。

## 3 調査の法的根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施します。

## 4 調査の期日

平成24年2月1日現在で実施します。

## 5 調査の対象

農林漁家、家事サービス業、外国公務を除く全国すべての事業所及び企業が対象となります。

## 6 調査の方法

### ●調査員調査

単独事業所企業については、調査員が事業所に伺い、調査票への記入依頼、調査票等の配布・回収を行うことを予定しています。

### ●直轄調査

複数の事業所を有する企業については、行政機関が調査票を直接、郵送により配布し、郵送（紙・電子媒体）で回収する方法、又はインターネットで調査票を回収する方法を予定しています。

## 7 調査事項

従業者数などの基本的な項目のほか、売上高や費用などの経理事項等を調査します。

## 8 結果の利用

調査の結果は、次のような各種の行政資料などに広く利用される予定です。

### ●各種法令に基づく利用

地方消費税の清算及び市町村への交付の際の算定基準

### ●行政上の施策への利用

経済政策、環境政策、雇用政策、中小企業政策などの各種政策の基礎資料

### ●地方公共団体における利用

産業振興政策、交通計画策定、経営改善指導などの基礎資料

### ●経済指標への活用

GDPや各種指数等の基礎資料

●民間企業、各種団体での活用  
経営計画、出店計画などの策定の基礎資料

ビルくんとケイちゃん



経済センサスキャラクター

# 本年度最後の「地域ブロック別登録調査員研修」の実施

## 地域ブロック別登録調査員研修とは

総務省政策統括官では、国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図ることを目的とする統計調査員確保対策事業を行っています。

「地域ブロック別登録調査員研修」は、その一環として、中堅（原則として、統計調査員の経験年数が5年以上10年未満）の登録調査員の一層の資質向上を図ることを目的に開催されています。全国を6地域のブロックに分け、年に2～3ブロックを目途に開催しており、平成21年度は北海道・東北（5月20日・21日山形市）、関東甲信静（10月22日・23日渋谷区）、東海・北陸（今回）の3ブロックで開催いたしました。

今回、岐阜県岐阜市の「じゅうろくプラザ」において開催した平成21年度最後の地域ブロック別登録調査員研修（東海・北陸ブロック）の様相を紹介します。

ブロック内の県から49名の登録調査員の皆さん及び県市職員の方々に御参加いただきました。

### < 1月26日（火）（第1日目） >

#### 1 講義

○「最近の統計をめぐる動き」（講師：総務省政策統括官付統計企画管理官付地方統計専門官 佐藤 弘喜）

1日目の最初は、統計調査環境の変化、本年度4月に施行された統計法のポイントなどについて説明がありました。



○「個人情報と統計法について」（講師：総務省政策統括官付統計企画管理官付高度利用担当主査 森 省吾）

個人情報保護法と統計法の関係について、具体的な対応例などを交えながら説明がありました。



#### 2 模擬面接

「面接技法－統計調査員の面接のやり方・話し方」

（講師：(株)話し方研究所 内山 辰美, 相川 美奈子）

統計調査員にとって訪問調査を実施する場合、調査対象である全くの初対面の方と話をする機会が多いことから、コミュニケーションの基本的な心得や用件の告げ方について、実習を交えた講義をしていただきました。

講義では、信頼されるには相手の話の上手な聞き手となること、感じの良いものの言い方等が重要であると説明がありました。

訪問調査への協力を獲得するため、第一印象で好感を得る会話等について、3班（各班25～26名）に分かれ、班別講義及びロールプレイングによる実習を行いました。



### < 1月27日（水）（第2日目） >

#### 3 班別意見交換

2日目は、参加者の皆さんに11～12名のグループに分かれて、意見交換を行っていただきました。

これまでの統計調査員としての経験について自由に意見



を交換していただき、難しかった事例やその解決方法の発表、お互いの問題解決のためのアドバイスなどを通じて、今後、統計調査に携わるに当たってヒントを得ていただけたのではないかと考えています。

最後に、班別意見交換で特に印象に残ったことについて、各班代表から参加者全員に結果を発表していただきました。

#### 研修を終えて

この時期、東海・北陸ブロックでの開催となり、天候が気になりましたが、まずまずのお天気となり、担当者一同ほっといたしました。また、今回の研修で、参加者の皆さんの体験など伺える機会を得て、改めて感謝申し上げます。

政策統括官室では、今後とも、実りある研修を行っていきたくて考えております。今後とも御協力をよろしくお願いたします。



都道府県発とうけい通信⑬

# 京都府統計NOW

## ～ 府民満足最大化に向け、統計情報を府民に分かりやすく提供～

### 京都府政策企画部調査統計課

府民サービスの向上と府民参加の開かれた府政の推進のため、統計情報をもっと分かりやすく提供するにはどのようにすれば良いだろうか？せっかく苦勞して作成した統計データを府民の皆さんに幅広く活用してもらうため、調査統計課では様々な工夫を重ねています。いろいろ課題はありますが、京都府での特徴的な取組について紹介します。

### 1 「京都府統計NOW」

最新の統計指標を分かりやすく提供するコーナー「京都府統計NOW (<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/now.html>)」をホームページに掲載しています。

各自治体でもホームページでいろいろ工夫を凝らしておられることと思います。京都府では従来から府トップページから「統計」へのアクセスはできましたが、最新の主要統計指標にたどり着くまでには手間と時間がかかっていました。

「京都府統計NOW」は、これを府トップページからワンクリックで統計指標を一覧できるよう改善を図ったものです。内容は「人口」から「犯罪認知件数」まで多岐にわたっており、データから見た府の最新の姿を分かりやすく示しています。

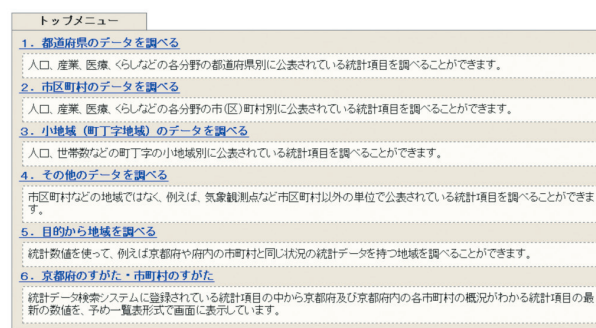
京都府統計NOW(1月更新)

項目	データ月等	データ	増減	前月値	出典
推計人口(コウセイゾウ(推計))	平成21年12月1日現在	2,631,494人	▲	2,631,925	推計人口(府調査統計課)
世帯数(セタイソウ)	平成21年12月1日現在	1,123,614世帯	▲	1,123,215	推計人口(府調査統計課)
消費者物価指数(コウセイモノバインデックス)	平成21年12月(離散)	99.1 (平成17年=100)	▲	99.2	京都府消費者物価指数(府調査統計課)
百貨店商品販売額(ヒヤクテンシヤウホウバイン)	平成21年10月分	19,950百万円	▲	18,986	商業動態統計調査(府調査統計課)
鉱工業生産指数(コウコウギヤウサンパイン)	平成21年10月(離散)	87.7 (平成17年=100)	▲	83.8	京都府統計工業生産指数(府調査統計課)
有効求人倍率(コウコウギヤウシヨウキョウヒン)	平成21年11月分	0.51倍	▲	0.50	有効求人倍率(京都府労働局)
企業倒産(コウコウギヤウシヨウキョウヒン)	平成21年11月分	43件	▲	42	東京商工リサーチ京都支店調べ
交通事故発生件数(コウコウギヤウシヨウキョウヒン)	平成21年10月分	1,279件	▲	1,178	京都府内の交通事故(府警察本部)
犯罪の認知件数(コウコウギヤウシヨウキョウヒン)	平成21年10月分	4,031件	▲	4,061	犯罪統計(府警察本部)

京都府統計NOW

### 2 「統計データ検索システム」

平成19年6月から府のホームページで提供しているサービスです (<http://info.pref.kyoto.lg.jp/stat/TopMenuPage.aspx>)。府民が必要とする統計項目を統計調査や統計表に縛られずに、地域・項目・調査年によるキーワード統計項目で検索して、調べることが可能です。その検索結果から統計表やグラフを作成することもできます。



統計データ検索システム

### 3 今後の検討課題

最少の手間・費用で最大の府民満足を実現するためには、全都道府県の統計データベースを一元管理し、共通システムを運用することが望ましいと思われます。昨今、ブロードバンド化やICT化の進展に伴い、どこに保管されているデータであっても利用者が容易に利用することができるクラウドコンピューティングの時代が到来したと言われてはいますが、統計データも、政府統計共同利用システムのサブシステムとして共通の都道府県向けのシステムを共同で構築・運用するなど、利用者がより使いやすい環境の整備を、国と各都道府県一体となって取り組むことが重要と思います。



京都府調査統計課(府庁1号館6階)から東山を望む  
 下部の建物・・・京都府庁旧本館(国重要文化財)  
 ※中庭のしだれ桜が美しい  
 中部の森・・・京都御所  
 上部の山・・・東山  
 ※右手に「大文字」を眺望

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			生産	家計(二人以上の世帯)		物価		国内企業物価指数 H17=100
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業生産指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	円	円	全国 H17=100	東京都区部 H17=100		
実数	H21. 9	127491	6295	5.3	293,436	85.7	277,110	348,785	100.4	99.8	102.9	
	10	P12756	6271	5.2	295,889	86.1	287,789	387,048	100.0	99.4	102.1	
	11	P12756	6260	5.3	311,172	88.0	284,740	354,753	99.8	99.2	102.1	
	12	P12753	6223	5.2	655,229	89.7	337,887	768,386	99.6	99.1	102.1	
	H22. 1	P12747	6213	4.9	P300,063	P91.9	291,918	362,227	99.4	98.6	P102.4	
2	P12743	...	...	...	...	...	...	...	P98.6	...		
前年同月比	H21. 9	-	-1.5	* -0.1	-1.6	* 2.1	1.0	-0.4	-2.2	-2.1	-7.9	
	10	-	-1.8	* -0.1	-1.5	* 0.5	1.6	-1.9	-2.5	-2.4	-6.8	
	11	-	-2.0	* 0.1	-2.8	* 2.2	2.2	-1.0	-1.9	-2.2	-5.0	
	12	-	-1.7	* -0.1	-6.4	* 1.9	2.1	-4.7	-1.7	-2.2	-3.9	
	H22. 1	-	-1.3	* -0.3	P0.8	* P2.5	1.7	-0.4	-1.3	-2.1	P-2.1	

注) P:速報値 \* :前月比  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2010年3月~4月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
3月2日	労働力調査(基本集計)平成22年1月分(速報)公表	4月6日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年2月分速報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成22年1月分速報)公表	13日	家計調査(家計消費指数:平成22年2月分)公表
〃	サービス産業動向調査(平成21年12月分,平成21年10~12月期,平成21年分速報)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年2月分確報)公表
3日	統計研修 特別講座「地域別統計セミナー(東海・北陸地域対象)」開講(愛知県)	中旬	平成21年10月1日現在推計人口公表
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年1月分平均速報)公表	16日	都道府県統計主管課(部)庶務担当補佐等会議開催
12日	家計調査(家計消費指数:平成22年1月分)公表	19日	総合統計データ月報(4月更新分)
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年1月分平均確報)公表	20日	推計人口(平成21年11月1日現在確定値及び平成22年4月1日現在概算値)公表
〃	「日本の統計 2010」刊行	22日	「PSI月報(4月)」刊行
15日	平成21年度家計調査に関する都道府県検討会開催	27日	平成22年度地方統計職員業務研修(中央研修)開催(~28日)
16日	「統計でみる都道府県のすがた 2010」刊行	28日	住民基本台帳人口移動報告(平成22年3月分)公表
19日	総合統計データ月報(3月更新分)	〃	住民基本台帳人口移動報告-移動者数及び移動率の状況-平成21年結果公表
23日	推計人口(平成21年10月1日現在確定値及び平成22年3月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成22年2月分速報,平成21年11月分確報)公表
24日	第32回統計委員会	30日	労働力調査(基本集計)平成22年3月分,平成22年1~3月期平均及び平成21年度平均(速報)公表
25日	「PSI月報(3月)」刊行	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成22年3月分速報)公表
26日	消費者物価指数(全国:平成22年2月分,東京都区部:平成22年3月中旬・平成21年度平均速報値)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成22年3月分・平成21年度平均,東京都区部:平成22年4月中旬速報値)公表
〃	小売物価統計調査平成22年2月分(東京都区部:平成22年3月)公表	〃	小売物価統計調査平成22年3月分・平成21年平均(東京都区部:平成22年4月)公表
29日	住民基本台帳人口移動報告(平成22年2月分)公表	この記事を引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
30日	労働力調査(基本集計)平成22年2月分(速報)公表	<p style="text-align: center;"><b>編集発行 総務省統計局</b></p> <p style="text-align: center;">〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1</p> <p style="text-align: center;">総務省統計局総務課広報担当</p> <p style="text-align: center;">TEL 03-5273-1120</p> <p style="text-align: center;">FAX 03-5273-1180</p> <p style="text-align: center;">E-mail g-kouhou@soumu.go.jp</p> <p style="text-align: center;">ホームページ <a href="http://www.stat.go.jp/">http://www.stat.go.jp/</a></p> <p style="text-align: center;">御意見・御感想をお待ちしております。</p>	
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成22年2月分速報)公表		
31日	サービス産業動向調査(平成22年1月分速報,平成21年10月分確報)公表		
下旬	平成17年国勢調査最終報告書「日本の人口」刊行		
〃	平成20年住宅・土地統計調査確報集計結果(大都市圏・都市圏・距離帯編)公表		
〃	「世界の統計 2010」刊行		